



4月1日付新採用職員の皆さん（左から佐々木亜久里＝保健課主事補、田村直大＝税務課主事補、中川原文香＝保健課栄養士、小野寺里美＝児童福祉課主事、大森美香＝市民課主事補、佐藤綾佳＝地域振興課主事補）

予算特別委員会

一般会計は158億9,790万円

前年度より1億9,230万円(1.2%)の増加

3月10日から16日まで、予算特別委員会（伊藤一彦委員長、小野寺昭一副委員長）を開催しました。この委員会は、議長を除く全議員25人で構成し、平成22年度一般会計予算（総額158億9,790万円）のほか、国民健康保険特別会計をはじめとする特別会計7会計、西根病院事業会計および水道事業会計の企業会計2会計を審査しました。ここでは、予算特別委員会における主な質疑を紹介します。

歳入全般

問 市税の収納率向上策は、昨年からの地区担当を決めて実態把握に努めている。
答 入湯税滞納の原因は、経営難で滞納している施設が2カ所ある。

総務費

問 西根、松尾のコミュニティバスの運行計画は。
答 路線バスの補完を基本に計画を進めている。
問 住基カードを利用した自動発行機の設置予定は。
答 将来的に交付したい
問 テレビ難視聴地域解消の見通しは。
答 共聴施設については、新年度予算で対応したい。

民生費

問 乳がん患者にかつらなどの支援をできないか。
答 現時点では難しい。
問 障がい者への医療費助成を現物支給にできないか。
答 県の補助が入っているほか、医療機関の了解も必要なので難しい。

予算特別委員会

平成22年度各会計の予算額

(金額は、1万円未満を四捨五入)

会 計 名			22年度予算額	21年度予算額	20年度予算額	19年度予算額
一般会計			158億9,790万円	157億 560万円	156億8,200万円	159億1,350万円
特別会計	国民健康保険（事業勘定）		35億 952万円	34億3,207万円	33億6,864万円	33億1,572万円
	後期高齢者医療		2億2,523万円	2億1,994万円	2億3,357万円	—
	老人保健		584万円	762万円	2億9,864万円	31億4,325万円
	公共下水道事業		6億1,154万円	7億9,479万円	11億1,660万円	8億2,570万円
	農業集落排水事業		12億7,636万円	12億8,437万円	13億4,029万円	11億1,644万円
	浄化槽事業		5,556万円	6,626万円	7,414万円	8,239万円
	国民健康保険（診療施設勘定）		3億 788万円	2億9,803万円	2億7,957万円	2億6,813万円
企業会計	索道事業		—	—	4,614万円	4,579万円
	西根病院事業	収益的収入・支出	6億9,505万円	7億3,601万円	7億 863万円	7億2,801万円
		資本的				
	水道事業	収入	1,872万円	3,950万円	2,909万円	2,579万円
		支出	2,574万円	3,954万円	3,720万円	3,406万円
		収益的				
		収入	5億3,769万円	5億2,117万円	5億4,079万円	5億3,243万円
		支出	5億2,775万円	4億9,095万円	5億3,123万円	4億9,655万円
		資本的				
		収入	1億8,726万円	3億1,727万円	2億2,973万円	9,927万円
		支出	3億7,166万円	5億6,626万円	5億2,579万円	3億7,452万円

問 第6次産業化促進事業

農林水産業費

答 3年間の助成終了後も雇用する条件を満たす場合は、対象になると考える。

問 他からも要望があれば支援していくのか。

答 基本的に時給700円10人分の賃金のほか、健康保険などを試算している。

問 人件費の内容は。

答 約2900万円のうち、人件費が60%で、あとは家賃などだ。委託先は株式会社社産直大地を予定している。

問 八幡平産直協同組合運営事業委託料の内容は。

答 市内失業者の実態は。独自では把握していない。把握に努めなければならないと認識している。

問 市内自殺者の状況は。

答 市内13市で本市がワーストワンになっている。今後は予防啓発に力を入れていきたい。

労働費

衛生費

答 市単独では難しい。勉

問 短角牛の直接取引についての考えは。

答 生産者からの計画や提案にこたえていきたい。

問 えさ米や粗飼料を活用した畜産のブランド化を本市先行で推進する考えは。

答 ストープ1台につき5万円を上限に補助する。

問 バイオマスエネルギーの補助内容は。

答 市単独の補助を考える必要がある。経費削減のためにも、今まで以上に農地集積について説明したい。

問 農地集積への補助がなくなる。担い手をどう育てていく考えか。

答 飼料作物や地域振興作物に手当てしていきたい。

問 農地集積への補助がなくなる。担い手をどう育てていく考えか。

答 市単独の補助を考える必要がある。経費削減のためにも、今まで以上に農地集積について説明したい。

問 農産物に付加価値を付けるため、加工用備品購入などに支援する考えである。

問 政権交代に伴う農政転換の影響見込みは。

答 市単独では難しい。勉

問 短角牛の直接取引についての考えは。

答 生産者からの計画や提案にこたえていきたい。

問 えさ米や粗飼料を活用した畜産のブランド化を本市先行で推進する考えは。

答 ストープ1台につき5万円を上限に補助する。

問 バイオマスエネルギーの補助内容は。

答 市単独の補助を考える必要がある。経費削減のためにも、今まで以上に農地集積について説明したい。

問 農地集積への補助がなくなる。担い手をどう育てていく考えか。

答 飼料作物や地域振興作物に手当てしていきたい。

問 農地集積への補助がなくなる。担い手をどう育てていく考えか。

答 市単独の補助を考える必要がある。経費削減のためにも、今まで以上に農地集積について説明したい。

問 農産物に付加価値を付けるため、加工用備品購入などに支援する考えである。

問 政権交代に伴う農政転換の影響見込みは。

商工費

問 短角牛の直接取引についての考えは。

答 生産者からの計画や提案にこたえていきたい。

問 えさ米や粗飼料を活用した畜産のブランド化を本市先行で推進する考えは。

答 ストープ1台につき5万円を上限に補助する。

問 バイオマスエネルギーの補助内容は。

答 市単独の補助を考える必要がある。経費削減のためにも、今まで以上に農地集積について説明したい。

問 農地集積への補助がなくなる。担い手をどう育てていく考えか。

答 飼料作物や地域振興作物に手当てしていきたい。

問 農地集積への補助がなくなる。担い手をどう育てていく考えか。

答 市単独の補助を考える必要がある。経費削減のためにも、今まで以上に農地集積について説明したい。

問 農産物に付加価値を付けるため、加工用備品購入などに支援する考えである。

問 政権交代に伴う農政転換の影響見込みは。

財政局解説①

▼会計：市の収入や支出を管理すること

▼一般会計：福祉や教育など、市が行う基本的な仕事に必要なお金の出し入れを処理するため設けられた会計

▼特別会計：国民健康保険事業や下水道事業のように、保険料や使用料などの収入で運営する事業の経理を分かりやすくするため、一般会計と区別して設けられた会計

▼企業会計：主にその事業収入で経理を賄うことが求められる会計。本市では、水道事業会計と西根病院事業会計の2会計

▼歳入：市に入るお金

▼歳出：市が使うお金

▼収益的収入・支出：事業年度の企業の経営活動に伴って発生が予定される収益と費用

▼資本的収入・支出：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良や企業債償還金などの支出と、その財源

土木費

問 市道掘切赤川橋の予備設計業務委託料の内容は。

答 バイパス工事に合わせて、橋の架け替えを推進するためのものである。

問 大更中心地のにぎわい創出は、駅前広場と駅前道路の整備と考えていいか。

答 それだけでにぎわいできないと思う。関連した集客施設が不可欠だ。

問 計画を早く地域に示してほしい。

答 J Rとの協議中であり、協議が調わない段階では示すことはできない。

消防費

問 時々防災無線が鳴らないところがあると聞くが。

答 調査したい。

問 大更の消火栓の状況は。

答 充足率は約85%である。100%を目指したい。

教育費

問 西根地区のスクールバス運行計画は。

答 大更地区は渋川方面と

工業団地方面、寺田地区は若谷地方面の計3台運行し、寺田新田はタクシーとする。

問 田山中学校と安代中学校の統合方針は。

答 地域住民の考え方を聞いていく段階である。

問 平館の西根相撲練習場が相当傷んでいる。対策は。

答 現地調査し検討したい。

問 就学援助費の状況は。

答 小学生160人、中学生112人を見込んでいます。

問 田山クロスカントリーコースを拡張する計画は。

答 関係者と協議したい。

災害復旧費

問 平成19年9月の集中豪雨で、まだ復旧していない場所を早くやってほしい。

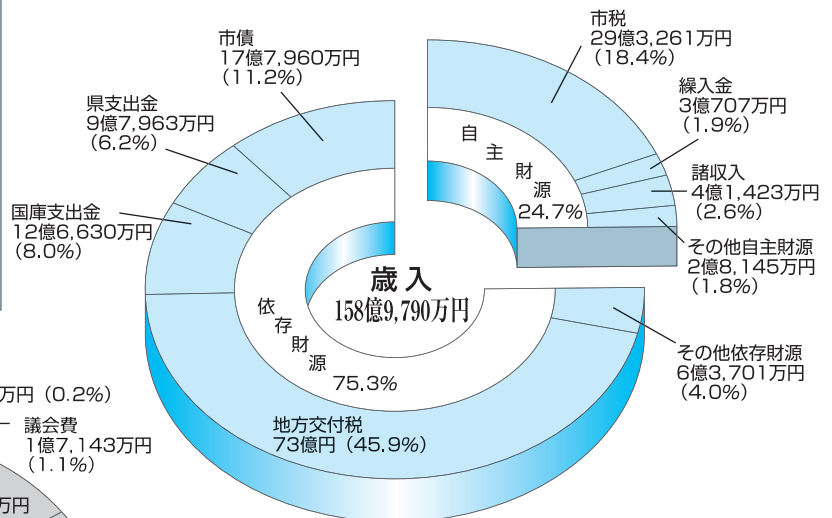
答 現地確認し検討したい。

特別会計全般

問 国民健康保険特別会計事業で、基金1億2000万円を取り崩す主な理由は。

答 前期高齢者交付金の精算で、今まで過大に交付されていた4000万円の相殺があるほか、後期高齢者の支援金も例年より多い。

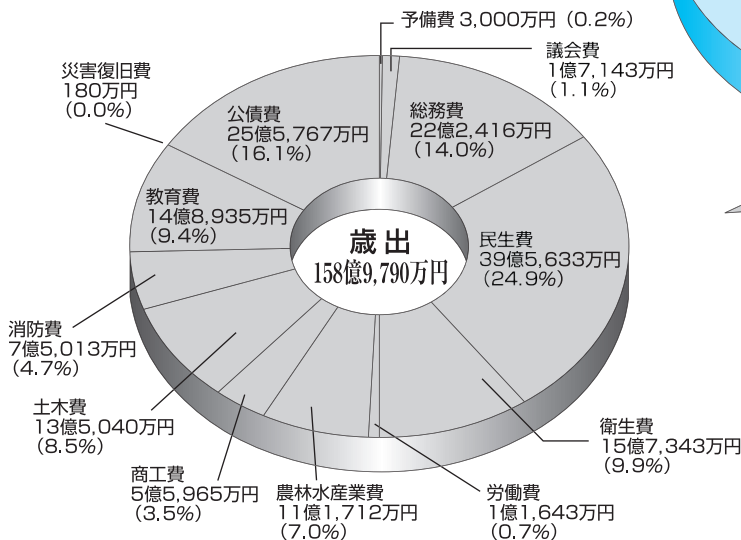
平成22年度一般会計歳入内訳



◎歳入のポイント

前年度予算と比べて、自主財源では、市税が3.1%、繰入金が40.8%減り、自主財源比率は2.2ポイント減の24.7%となりました。依存財源では、地方交付税が2.8%、国庫支出金が31.4%増え、市債は1.9%3,420万円減っています。国庫支出金のうち、民生費国庫負担金に子ども手当負担金2億5,393万円が含まれています。

平成22年度一般会計歳出内訳



◎歳出のポイント

前年度と比べ公債費が10.2%、教育費が9.1%、議会費が議員定数減などで7.4%減っています。一方、民生費が乳幼児医療費助成拡大や子ども手当などで9.6%、土木費が住宅リフォーム助成などで11.5%、衛生費が一般廃棄物最終処分場建設で8.4%、労働費が学卒者雇用奨励金などで308.8%増となっています。

財政用語解説②

- ▼自主財源：市が独自に集めるお金（市税、繰入金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金）
- ▼依存財源：自主財源以外のお金（地方交付税や国庫支出金など）
- ▼市税：市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
- ▼繰入金：積立金から取り崩し、または、ある会計から別な会計に繰り入れるお金
- ▼諸収入：預金利子や学校給食費など
- ▼分担金及び負担金：保育料など
- ▼使用料及び手数料：牧野使用料や市営住宅使用料など
- ▼地方交付税：所得税、法人税、酒税、消費税などの国税から、地方自治体の財政状況に応じて交付されるお金
- ▼市債：学校などを建てるための長期借入金
- ▼公債費：市債を返すためのお金

市民1人当たりの収入と支出(一般会計) [平成22年2月末日現在
人口 29,719人]

総括質問

市民1人当たりが納める税金 98,678円

※市たばこ税は、市内でのたばこの売り上げに係るもの、入湯税は市内の温泉施設での入浴に係るものであり、実際に市民が負担した金額とは一致しません。

固定資産税	市民税	市たばこ税	軽自動車税	入湯税
 52,898円	 31,308円	 5,075円	 2,355円	 2,775円

市民1人当たりに使われるお金 534,941円

民生費	公債費	総務費	土木費	衛生費
 133,125円	 86,062円	 74,839円	 45,439円	 52,944円
教育費	農林水産業費	消防費	商工費	議会費
 50,114円	 37,589円	 25,241円	 18,831円	 5,768円

問 浄化槽から市管理水路への放水には負担金が不要だが、土地改良区水路にはかかる。不公平ではないか。
答 平成22年度中に結論付けられるよう努力したい。
問 後期高齢者医療制度の制度変更について、見解は。
答 制度変更よりも、国負担の比重を高くした方がいい。制度変更は、自治体の

人的、財政的負担が大きい。
問 国の税収が大きく落ち込む一方、国債発行が増加している。地方交付税確保について今後の見通しは。
答 全国ほとんどの自治体が、国の財政調整機能に頼っている。国の機能を果たすためには、税収が上がらなければならない。国債発行よりも国内経済を盛り上げ、税収を図るべきと思う。
問 市職員のコンプライアンス(法令順守)について

の考えは。
答 機会をとらえながら指導していきたい。
問 公設民営である松尾診療所の今後の対応は。
答 屋根塗装の予算を計上した。高齢の先生であることから、その後の努力はしていかなければならない。
問 広報や議会だよりをとじる表紙を新しく作成し、配布してほしい。
答 財政担当と相談して対応したい。

賛成



小野寺昭一 議員

厳しい財政状況の中、地方債については元金償還額が22億5716万円、発行予定額は17億7960万円、財政調整基金の積立額は、合併時の9億3500万円から倍額の18億5500万円となっている。歳出については、住宅リフォーム支援事業の継続をはじめ、新規訪日中国人誘客促進事業補助金、緊急新規学卒者雇用奨励金を導入、さらに医療費助成を乳幼児から小学生に拡大するなど、市民生活を応援する県内に誇れる予算となっており、高く評価する。今後とも地域の均衡ある発展、市民の一体感の醸成への取り組みなど、市民の負託にこたえられるような市政運営を期待し、賛成討論とする。

賛成
反対

討論

反対



米田 定男 議員

反対の最大の理由は、新庁舎建設の推進である。民主政治の基本は、民意の反映、尊重であり、2度の市長選挙で現市長が勝利したことは、一つの民意の反映である。一方、現在も新庁舎建設反対の意見を持つ市民が多数存在するの事実であり、新庁舎の必要性について、合理的な根拠がないと判断せざるを得ない。一方、本予算に示された市民の命、暮らしを守る施策の展開については高く評価する。特に小学生までの医療費助成の拡大、新規学卒者就職支援、新規就農者支援、住宅リフォーム助成などは他自治体と比較しても優れた施策である。これらに評価しつつも、前段の理由により、本予算に反対する。